

船舶の自動係留装置の導入に向けた実証試験の検討について ～「自動係留装置技術検討委員会」を開催～

令和5年度に敦賀港において、我が国では初めて、船舶を公共岸壁に接岸する際の自動係留装置の本格的な導入を予定しています。導入に先立ち、令和4年度に現地において実船を使用し実証試験を行います。

実証試験期間中、岸壁に自動係留装置を取り付け、係留作業の効率化や波浪時における船体動揺の低減効果等の確認を行う予定です。

今回、実証試験計画の検討を目的とした「自動係留装置技術検討委員会」を令和4年3月に開催しますのでお知らせします。

【自動係留装置技術検討委員会】開催概要

1. 日時：令和4年3月22日（火）14：00～15：30
2. 開催方法：Web会議形式
（新潟会場：新潟市中央区美咲町1-1-1 北陸地方整備局2階 港湾会議室）
3. 委員会構成
【別表】のとおり
4. 主な議事：自動係留装置実証試験計画（案）について
5. 公開内容：委員会に関する取材は主催者挨拶までとし、以降、報道関係者の皆様にはご退席をお願いいたします。
6. 取材時の留意事項について
 - ①受付場所：北陸地方整備局2階 港湾会議室
 - ②受付時間：13:30～注）新型コロナウイルス感染予防として、各自マスクをご用意頂き着用願います。

同時発表記者クラブ
福井県政記者クラブ
敦賀記者クラブ
専門紙

【問い合わせ先】

（自動係留装置 全般）

北陸地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課
TEL：025-280-8761 伊賀、河合

（技術検討委員会 関連）

北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所
TEL：025-222-6115 辻

【別表】 自動係留装置技術検討委員会 名簿（敬称略）

	氏名	所属・役職	備考
委員			
1	高山 知司	京都大学 名誉教授	座長
2	上田 茂	鳥取大学 名誉教授	
3	米山 治男	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 海洋利用研究領域長	
4	白石 哲也	一般社団法人 港湾荷役機械システム協会 専務理事	
5	小野田 元	近海郵船株式会社 定航部 部長	
6	笠谷 真弘	近海郵船株式会社 安全管理部 海務監督	
7	伊藤 格	日本郵船株式会社 ドライバルク輸送品質グループ 技術ソリューション営業チーム 調査役	
8	田中 宏文	敦賀海陸運輸株式会社 取締役 港湾事業本部長	
9	開 敏之	新日本海フェリー株式会社 取締役 海務部長	
行政関係者			
9	宮田 正史	国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室長	
10	鎌田 一郎	国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部長	
11	相木 敢	国土交通省 北陸地方整備局 敦賀港湾事務所長	
12	高野 政志	福井県 土木部 港湾空港課 課長	
13	増門 孝一	国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所長	

【参考資料】

1. 自動係留装置とは

- 自動係留装置（以下、「装置」という）は、従来係船ロープを用いて船舶を岸壁に係留するのに対し、アームを伸ばして船舶に吸着し係留状態を保持する装置です。
- 主な導入効果として、船舶の係留作業の効率化、係留ロープの破断による事故等のリスク軽減、船舶の動揺を低減する効果が期待されます。

2. 装置を導入する背景

- 現在、敦賀港鞠山南地区において、「次世代高規格ユニットロードターミナル」の形成に向け、新技術の活用による高度化の取り組みを進めており、その具体的な取り組みの一つとして、船舶係留作業の効率化・安全性向上等が期待される自動係留装置の導入を検討しています。

3. 技術検討委員会について

- 「自動係留装置技術検討委員会」は、令和2年8月に設置し、令和2年度は3回、令和3年度は今回（R4.3.22）が2回目の開催となります。
- 委員会は、波浪、船舶、係留に関する学識経験者、港湾関係者、行政関係者などで構成され、検討の妥当性等についてご意見を伺いながら進めています。
- これまで技術検討委員会では、船舶動揺シミュレーションによる自動係留装置の動揺量低減効果の検討や、装置の導入効果の検証等を目的とした実証試験計画について検討しています。
- 今回の委員会では、実証試験計画における、従来の係留方法と比較検証するための「測定項目」や「測定方法」などについてご審議頂く予定です。

4. 装置実証試験について

- 実証試験は令和4年度に予定しており、敦賀港鞠山南A岸壁に暫定的に装置を取り付け、実際の船舶を用いて、以下の確認を行う予定としています。
 - ・係留作業効率化の確認
 - ・船体動揺低減効果の確認 など



図 実証試験箇所位置図